

令和7年度

大阪府泉南郡岬町決算説明資料

令和7年度 決算の概要

1. 会計別決算の状況

(1)一般会計・特別会計の決算状況 (単位:千円)

会 計 区 分		歳入総額	歳出総額	差 引 額	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		8,677,992	8,564,039	113,953	25,930	88,023
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,021,502	2,019,498	2,004	0	2,004
	後期高齢者医療特別会計	407,937	401,658	6,279	0	6,279
	介護保険特別会計	2,215,339	2,113,116	102,223	0	102,223
	淡輪財産区特別会計	2,793	2,793	0	0	0
	深日財産区特別会計	56,539	56,539	0	0	0
	多奈川財産区特別会計	44,173	44,173	0	0	0
	小 計	4,748,283	4,637,777	110,506	0	110,506
合 計		13,426,275	13,201,816	224,459	25,930	198,529

(2)企業会計の決算状況 (単位:千円)

会 計 区 分	収 益 的 収 支		資 本 的 収 支		純 利 益 損 失
	収 入	支 出	収 入	支 出	
下 水 道 事 業 会 計	397,201	447,740	262,531	367,497	△ 50,539

2. 一般会計決算の状況

(1)歳入決算の内訳 (単位:千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町 税	1,788,811	20.6	1,741,139	21.0	47,672	2.7
譲与税・交付金	575,048	6.6	591,243	7.1	△ 16,195	△ 2.7
地方交付税	2,758,144	31.8	2,607,438	31.4	150,706	5.8
分担金・負担金	8,370	0.1	22,734	0.3	△ 14,364	△ 63.2
使用料・手数料	113,283	1.3	107,155	1.3	6,128	5.7
国庫支出金	1,247,790	14.4	1,323,998	15.9	△ 76,208	△ 5.8
府支出金	709,177	8.2	602,215	7.2	106,962	17.8
地方債	277,100	3.2	263,911	3.2	13,189	5.0
財産収入	47,800	0.6	44,718	0.5	3,082	6.9
寄附金	199,859	2.3	281,461	3.4	△ 81,602	△ 29.0
繰入金	480,515	5.5	443,167	5.3	37,348	8.4
繰越金	89,409	1.0	83,022	1.0	6,387	7.7
諸収入	382,686	4.4	195,930	2.4	186,756	95.3
歳入合計(A)	8,677,992		8,308,131		369,861	4.5

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合がある。

(2)歳出決算の内訳 (単位:千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	102,339	1.2	106,758	1.3	△ 4,419	△ 4.1
総務費	1,491,814	17.4	1,220,100	14.8	271,714	22.3
民生費	3,110,042	36.3	2,977,271	36.2	132,771	4.5
衛生費	702,914	8.2	704,125	8.6	△ 1,211	△ 0.2
農林水産業費	102,158	1.2	72,746	0.9	29,412	40.4
商工費	113,340	1.3	103,162	1.3	10,178	9.9
土木費	758,783	8.9	786,760	9.6	△ 27,977	△ 3.6
消防費	357,138	4.2	348,225	4.2	8,913	2.6
教育費	534,415	6.2	506,445	6.2	27,970	5.5
災害復旧費	300,526	3.5	304,798	3.7	△ 4,272	△ 1.4
公債費	693,320	8.1	694,230	8.4	△ 910	△ 0.1
諸支出金	297,250	3.5	394,102	4.8	△ 96,852	△ 24.6
歳出合計(B)	8,564,039		8,218,722		345,317	4.2
差引額(A-B)	113,953		89,409		24,544	27.5

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合がある。

3. 普通会計財政収支の状況

(単位: 千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 加 率
歳 入 総 額 A	8,674,822	8,303,262	371,560	4.5
歳 出 総 額 B	8,560,869	8,213,853	347,016	4.2
形 式 収 支 (A-B) C	113,953	89,409	24,544	27.5
翌年度に繰越すべき財源 D	25,930	5,072	20,858	411.2
実 質 収 支 (C-D) E	88,023	84,337	3,686	4.4
単 年 度 収 支 F	3,686	3,740	△ 54	△ 1.4
積 立 金 G	76,773	87,998	△ 11,225	△ 12.8
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 I	117,096	0	117,096	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	△ 36,637	91,738	△ 128,375	△ 139.9
標 準 財 政 規 模 J	4,757,226	4,585,006	172,220	3.8
実 質 収 支 比 率 E/J (%)	1.9	1.8		

※普通会計：本町の場合、一般会計に印紙等に係る収支を控除したもの。

4. 普通会計性質別決算の状況

(1) 歳入決算の性質別内訳

(単位: 千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町 税	1,788,811	20.6	1,741,139	21.0	47,672	2.7
譲 与 税 ・ 交 付 金	575,048	6.6	591,243	7.1	△ 16,195	△ 2.7
地 方 交 付 税	2,758,144	31.8	2,607,438	31.4	150,706	5.8
分 担 金 ・ 負 担 金	14,322	0.2	14,964	0.2	△ 642	△ 4.3
使 用 料 ・ 手 数 料	108,031	1.2	102,957	1.2	5,074	4.9
国 庫 支 出 金	1,260,498	14.5	1,369,904	16.5	△ 109,406	△ 8.0
府 支 出 金	719,553	8.3	612,951	7.4	106,602	17.4
財 産 収 入	47,800	0.6	44,718	0.5	3,082	6.9
寄 附 金	199,859	2.3	281,461	3.4	△ 81,602	△ 29.0
繰 入 金	480,515	5.5	443,167	5.3	37,348	8.4
繰 上 金 取 崩 額	421,515	4.9	316,575	3.8	104,940	33.1
繰 越 金	89,409	1.0	83,022	1.0	6,387	7.7
諸 収 入	355,732	4.1	146,387	1.8	209,345	143.0
地 方 債	277,100	3.2	263,911	3.2	13,189	5.0
歳 入 合 計	8,674,822		8,303,262		371,560	4.5

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合がある。

(2) 歳出決算の性質別内訳

(単位: 千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義 務 的 経 費	4,103,979	47.9	3,911,602	47.6	192,377	4.9
人 件 費	2,080,103	24.3	1,928,189	23.5	151,914	7.9
扶 助 費	1,330,556	15.5	1,289,182	15.7	41,374	3.2
公 債 費	693,320	8.1	694,231	8.5	△ 911	△ 0.1
物 件 費	1,514,065	17.7	1,347,366	16.4	166,699	12.4
維 持 補 修 費	124,402	1.5	115,842	1.4	8,560	7.4
補 助 費 等	809,287	9.5	778,011	9.5	31,276	4.0
積 立 金	297,250	3.5	394,101	4.8	△ 96,851	△ 24.6
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	978,239	11.4	978,951	11.9	△ 712	△ 0.1
投 資 的 経 費	733,647	8.6	687,980	8.4	45,667	6.6
普 通 建 設 事 業 費	433,121	5.1	383,181	4.7	49,940	13.0
災 害 復 旧 事 業 費	300,526	3.5	304,799	3.7	△ 4,273	△ 1.4
歳 出 合 計	8,560,869		8,213,853		347,016	4.2

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合がある。

5. 経常収支比率の状況 (単位: %)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
人 件 費	31.8 (31.8)	29.7 (29.8)	30.2 (30.4)
扶 助 費	6.7 (6.7)	6.3 (6.4)	6.4 (6.4)
公 債 費	14.2 (14.2)	14.6 (14.6)	15.2 (15.3)
小 計	52.7 (52.7)	50.6 (50.8)	51.8 (52.1)
物 件 費	14.2 (14.2)	14.5 (14.5)	15.1 (15.2)
維 持 補 修 費	0.5 (0.5)	1.7 (1.7)	1.7 (1.7)
補 助 費 等	11.7 (11.7)	12.2 (12.2)	8.4 (8.4)
繰 出 金	15.2 (15.2)	15.5 (15.6)	17.6 (17.8)
小 計	41.6 (41.6)	43.9 (44.0)	42.8 (43.1)
合 計	94.4 (94.4)	94.5 (94.8)	94.6 (95.2)

※ ()書は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値。

※ 比率は四捨五入のため合計に合わない場合がある。

6. 地方債現在高の状況 (単位: 千円)

区 分		令和6年度	令和7年度	令和7年度元利償還額		令和7年度
		末現在高	発行額	元 金	利 子	末現在高
普 通 会 計		6,877,940	277,100	666,371	26,240	6,488,669
会 企 計	下 水 道 事 業	2,939,147	228,800	277,623	36,186	2,890,324
合 計		9,817,087	505,900	943,994	62,426	9,378,993

※借換債を除く。

7. 基金の状況 (単位: 千円)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 中 の 増 減		令 和 7 年 度	
		末 現 在 高	取 崩 し 額	積 立 金	末 現 在 高	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金		466,823	117,096	76,773	426,500
	減 債 基 金		38,489	0	87	38,576
	そ の 他 特 定 目 的 基 金		445,595	304,419	220,390	361,566
	内 訳	公 共 施 設 整 備 基 金	71,148	30,000	160	41,308
		森 林 経 営 管 理 基 金	9,994	5,092	6,869	11,771
		海 釣 り 公 園 管 理 基 金	30,551	4,884	7,069	32,736
		多 奈 川 地 区 多 目 的 公 園 管 理 基 金	154,038	16,271	15,624	153,391
		岬 ゆ め ・ み ら い 基 金	86,824	248,172	185,459	24,111
		庁 舎 整 備 基 金	93,040	0	5,209	98,249
		小 計		950,907	421,515	297,250
介 護	介 護 給 付 費 準 備 基 金	180,236	63,200	51,909	168,945	
財 産 区	淡 輪 地 区 財 産 区 基 金	9,472	844	14	8,642	
	深 日 地 区 財 産 区 基 金	183,178	35,068	21,011	169,121	
	多 奈 川 地 区 財 産 区 基 金	110,909	32,811	11,065	89,163	
	小 計	303,559	68,723	32,090	266,926	
合 計		1,434,702	553,438	381,249	1,262,513	

8. 健全化判断比率等の状況 (単位: %)

区 分	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 率 比 (3 ケ 年 平 均)	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率	
					下 水 道 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業
					下 水 道 事 業	
令 和 5 年 度	-	-	11.6	107.0	-	-
令 和 6 年 度	-	-	11.0	100.4	-	-
令 和 7 年 度	-	-	10.3	95.9	-	
【参考】						
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	20.0	
財政再生基準	20.00	30.00	35.0			

9. 社会保障施策に要した経費への地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、その後、令和元年10月より8%から10%へ引き上げられました。
地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度岬町一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 223,373千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費 2,905,365千円

（単位：千円）

大 区 分		小 区 分 （事業名）		令和7年度 決 算 額	財 源 内 訳					
					特 定 財 源				一 般 財 源	
					国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交 付 金 （社会保障 財源化分）	その他
1	社会福祉	1	障害者福祉事業	692, 892	304, 180	178, 523	0	20	27, 806	182, 363
		2	高齢者福祉事業	372, 494	0	9, 858	0	20, 660	45, 245	296, 731
		3	児童福祉事業	1, 022, 027	313, 923	128, 005	10, 000	44, 236	69, 574	456, 289
		4	母子福祉事業	12, 574	0	6, 530	0	0	800	5, 244
		5	地域福祉事業	125, 684	0	4, 102	0	0	16, 086	105, 496
		小 計		2, 225, 671	618, 103	327, 018	10, 000	64, 916	159, 511	1, 046, 123
2	保健衛生	1	健康増進事業	21, 183	138	868	0	179	2, 646	17, 352
		2	予防対策事業	45, 143	1, 760	75	0	0	5, 730	37, 578
		3	母子保健事業	76, 565	10, 736	2, 954	0	26	8, 315	54, 534
		小 計		142, 891	12, 634	3, 897	0	205	16, 691	109, 464
3	社会保険	1	国民健康保険事業特別会計（繰出金）	176, 695	22, 476	80, 214	0	0	9, 791	64, 214
		2	介護保険事業特別会計（繰出金）	274, 543	11, 726	5, 863	0	0	33, 996	222, 958
		3	後期高齢者医療事業特別会計（繰出金）	85, 565	0	59, 987	0	0	3, 384	22, 194
		小 計		536, 803	34, 202	146, 064	0	0	47, 171	309, 366
合 計				2, 905, 365	664, 939	476, 979	10, 000	65, 121	223, 373	1, 464, 953

※1 地方消費税交付金の令和7年度決算額は360,862千円、うち社会保障財源化分は223,373千円

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分